

**令和元年度 事業報告書及び収支決算書**

**自：令和元年5月 1日**

**至：令和2年4月30日**

**一般社団法人日本メタル経済研究所**

一般社団法人日本メタル経済研究所  
令和元年度事業報告書

令和2年6月

## 1. 概況

令和元年は米中貿易戦争による中国経済の減速懸念等が高まっていたが、中国で発生した新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大は、深刻な状況をもたらしている。リーマンショックを超える世界経済への打撃が懸念されており、感染は欧米から発展途上国はじめ多くの国へ拡大しており予断を許さない状況にある。

非鉄金属産業においても COVID-19 による厳しい影響が出ている。中国では一応の終息状況になったことを受けて生産活動を再開しており、銅製錬所等も生産を回復させている。一方、非鉄金属の資源国への感染拡大によって、鉱山操業に影響が広がっている。とくに北南米、アフリカなどにおける、金、銅、PGM 鉱山が大きな影響を受けている。資源メジャーや海外大手非鉄企業は 2020 年の生産計画の下方修正や新規・拡張投資の縮小や繰り延べを発表している。日本企業の参画する海外銅・亜鉛鉱山でも、政府の移動制限等によって、一部に操業の縮小・停止などの影響が出ている。

非鉄金属産業を取り巻く環境は自動車産業の CASE の進展等もあって大きく変化しており、とくに COVID-19 感染拡大による非鉄金属産業への影響やそれに伴う市場や需給構造などの変化にも注視していくことが肝要である。

当研究所では、かかる状況のもと、緊急事態宣言に対応した在宅勤務体制を取りつつ、令和元年度事業として、9 件の調査研究（「銅資源の長期的展望」、「循環型社会の形成における非鉄製錬業の役割と展望」、「世界の環境規制の強化が銅産業に及ぼす影響」、「中国の環境規制強化と非鉄産業への影響（亜鉛、鉛）」、「クリティカルメタル 2019」）、「新エネルギー関連分野の拡大と電線産業」、「CASE に伴う銅加工品（電線、伸銅）需要の動向」、「EV メタル（電池材料）のリサイクルの技術動向と展望」、「非鉄金属の基礎知識（共同テーマ）」）を実施し、成果報告書を取りまとめたところである。また、銅データブック並びに非鉄金属鉱山・製錬所データ&マップ（亜鉛）の内容をアップデートした。

調査研究報告書、データブック等は、会員、官庁、関係団体等に配布した。また、調査研究成果報告書は、当研究所のホームページに掲載したところであり、会員各社の業務遂行への参考になれば幸いである。

## 2. 主要活動

### （1）調査研究レポート

#### ①銅資源の長期的展望

令和2年4月 主任研究員 平林 豊

世界の銅の消費量は年々増加傾向にあり足下の消費量は四半世紀前の 1990 年代半ばの消費量の 2 倍以上 116%増となっている。とくに中国の消費量は経済成長に伴って著しい増加となり 2002 年には米国を抜き現状では世界の消費量の約半分を占めるに至っている。ここにきて中国の経済成長は鈍化傾向にあり、世界経済も新型コロナウイルスの災禍により同時不況の様相を

呈している。しかし、10年後の2030年を展望すれば、長期的には自動車のEV化や第4次産業革命の進展等により、銅の消費量は今後も伸びるという見方は変わっていない。

銅の消費量の伸びが見込まれる一方で、銅資源の供給サイドには不安がないのか。銅消費増大に対応して銅鉱山の生産増やリサイクルの進展等で現状ではバランスしている。2030年頃を見据えた銅消費の伸びに対して、銅資源の供給に問題はないのかを資源量と生産能力の両面から評価した上で課題の検討を行った。

#### ②循環型社会の形成における非鉄製錬業の役割と展望

令和2年4月 主任研究員 渡辺 堅治

非鉄金属は、素材としてのリサイクル率や地金のリサイクル率から示される通りリサイクルの優等生であり、非鉄金属のリサイクルを通して非鉄製錬業界は持続的な循環型社会を形成するために多くの貢献を行っている。特に、貴金属やレアメタルの多くを銅および鉛をコレクターとするシステムで生産しており、リサイクルを行う上で非鉄製錬所は不可欠の存在であること、また、製錬コンビナートを形成することで目的金属だけでなく副産金属の回収率を上げていることも明らかにした。

銅製錬においては、銅精鉱のCu品位の低下や買鉱条件の悪化に対応するためリサイクル原料処理を増やす方向にシフトしているが、調達先や原料受入れの課題も大きい。また、国内で回収されずに輸出される原料や未回収となって廃棄されている非鉄金属量を明らかにすることで、さらなる持続的社会的形成のための非鉄製錬の課題を報告する。

#### ③世界の環境規制の強化が銅産業に及ぼす影響

令和2年4月 主任研究員 桜井 文隆

銅産業を取り巻く最近の事業環境変化として、世界的な環境規制の強化の動きがある。昨年の中国の銅スクラップ輸入の禁止措置は、そうした動きの中でもとくに日本の非鉄産業に対して大きな影響を及ぼしている。中国政府は環境対策の観点から引き続きスクラップ輸入の規制強化に動いており、その動きから目が離せない。また、こうした中国の環境対策だけでなく、チリ等の資源国においても製錬所の有害物質の排出規制の強化や鉱山における環境規制の強化等の動きが出てきている。

中国では低品位銅スクラップ処理に伴う環境問題を防止するため、低品位銅スクラップの輸入を禁止した。一方では、銅原料確保のため、低品位銅スクラップの海外での前処理、国内銅製錬所での銅スクラップの増処理を推進している。

中国をはじめとする世界の状況の把握は、日本の非鉄製錬業にとり銅の原料確保や市場動向の観点から重要であるため、世界の環境規制の銅産業へ及ぼす影響に関する調査を行った。

#### ④中国の環境規制強化と非鉄産業への影響（亜鉛、鉛）

令和2年4月 主任研究員 太田 洋文

中国共産党が主導する環境規制強化により、鉱山や製錬では対策設備整備が本格化し、産業構造にも変化を与えた。亜鉛需要に大きな影響がある鉄鋼業界では地条鋼生産者の廃業と中国政府による能力置換政策で電炉が急伸した。しかしながら中国の鉄鋼消費は2019年に頂点を迎え今後減少すると予測され、相関性の高い亜鉛消費が減少し亜鉛生産量は追随する。亜鉛と鉛は共産性であるため鉛生産量も減少する。中国の環境規制強化は日本での解体選別再資源化二

ーズを促し、動静脈連携と異業種間連携をセットにした日本版資源循環システム構築の良い機会となる。

中国の上昇局面を反映した過去 20 年間のベーストレンドで得られた亜鉛・鉛の可採年数線形近似式で予測される鉱石枯渇予測年は、今後の中国減速局面の影響により延伸され、亜鉛・鉛鉱山は 2122 年に鉱石枯渇と予測される。過去 20 年間の鉛/亜鉛採掘金属量比は鉱床地質では浅部・周辺部を示し開発余地は十分にある。

#### ⑤クリティカルメタル 2019

令和 2 年 4 月 主任研究員 馬場 久光

2019 年は、クリティカルメタルの中でもとくに注目度の高いレアアース（希土類）を取り上げて調査を行った。米中貿易戦争が激化するなか、2019 年 5 月に中国政府がレアアースの輸出規制を示唆する動きに出たことは、2010 年のレアアースの対日禁輸による「レアアースショック」の再来を想起させる出来事となった。レアアースはいまだに中国が世界生産の 8 割近くを握っており、依然として供給リスクの高いメタルである。中国では大規模なレアアースの開発によって採掘場の環境破壊や放射性物質による環境汚染が深刻な問題となった。中国政府はレアアースの生産を 6 つの企業集団に集約する政策を打ち出し、生産量の規制や環境対策による問題解決を図ろうとしている。日本はレアアースショックを契機として脱中国依存に努めてきたが、それでも供給の 6 割を中国に依存している。こうした中国のレアアース政策の動向や産業の実態等につき報告する。

#### ⑥新エネルギー関連分野の拡大と電線産業

令和 2 年 4 月 主任研究員 諏訪 政市

太陽光、風力、小水力、バイオマスなどの新エネルギー（新エネ）は①温室効果ガスを排出せず、②日本国内で生産でき、③エネルギー安全保障に寄与する、④有望、且つ多様な低炭素エネルギーであり、新エネ利用の拡大によりパリ協定の目標達成に貢献する。

本書では、日本において拡大する新エネ関連分野、特に新エネ発電の実態を調査すると共に、夫々の発電分野で使用される電線・ケーブルについて調査した。

欧州では洋上風力発電所の建設ラッシュがあり、それに伴い高圧・超高压電力ケーブルの新規需要の創出がみられるなど新エネ発電の普及と電線・ケーブルの新たな市場が形成されつつある。一方、日本では、太陽光、陸上風力は普及のピークを迎えつつあり、洋上風力や水素はこれから立ち上がろうとしており、市場規模は小さいが、海流、潮流、波力などの海洋エネルギー発電が実証段階にある。こうした新エネ発電の普及が日本の脆弱なエネルギー安全保障を強化する好機であり、地球温暖化対策でも世界が注目する先進国としての取り組みが重要である。その実現に向けて、高い技術力を活かした日本の電線産業が果たす役割について調査した。

#### ⑦CASE に伴う銅加工品（電線、伸銅）需要の動向

令和 2 年 4 月 主任研究員 大山 好正

主任研究員 島田 知弘

CASE（コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化）は、自動車産業に 100 年に一度と言われる大変革期をもたらしている。これは自動車産業に非鉄金属素材・製品を供給してい

る銅加工産業にとっても大きな変革期となることを意味している。例えば、自動車1台あたりの銅の使用量は、とくにCASEのうちの電動化に必要なリチウムイオン電池や駆動用モーター等への使用増で、2018年の26kgから83kgへと増大することが見込まれる。自動車分野における銅の消費量は、現状では銅全体の消費量の1割弱とそれほど大きくはないが、今後のCASEの進展によって、銅加工品の需要の拡大が期待される。本報では、こうしたCASEと銅の実需との結びつきを考察し、CASEがもたらす自動車1台あたりの銅使用量の増減、世界の銅加工品の全体消費量に与える影響を予測する。

#### ⑧EVメタル（電池材料）のリサイクルの技術動向と展望

令和2年4月 主任研究員 竹田 賢二

中国に代表されるようにEVの販売量は順調に伸びているが、同時に廃車になった際のxEVにおけるリチウムイオン電池をはじめとするEV部品のリユース・リサイクルの検討も進んでいる。現状のEV用電池では中国、韓国の電池メーカーがシェアを伸ばしているが、その背景にはEVメーカー各社が今後アグレッシブな販売戦略を立てていることもある。自動車の廃車からリユース・リサイクルの流れはエンジン自動車では確立しているが、xEV特有の流れが作られるのはこれからである。

長寿命で、高付加価値のリチウムイオン電池は、リユースによる有効活用が検討されており、中でもLEAFのバッテリーを用いるフォーアールエナジーの取り組みは注目されている。リサイクルにおいても非鉄製錬各社の開発の取り組み状況を紹介した。また、基礎知識としてのEVの歴史やリチウムイオン電池のしくみ、今後期待されている新型電池などを解説した。

#### ⑨非鉄金属の基礎知識（全主任研究員共同テーマ）

令和2年4月 取りまとめ主任研究員 大井 文康

近年、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）等による第4次産業革命や自動車産業のCASEによる100年に一度と言われる大変革などの大きな潮流によって、非鉄金属への注目度はこれまでにないほど高まっている。スマートフォンの普及や自動車の電動化（EV）を材料面から支えているのが非鉄金属であり、今後は高品質で高機能な非鉄金属素材や製品の需要の一層の拡大が見込まれている。

本書では、こうした産業活動や日常生活にとり欠かせない、日本の非鉄金属産業の基盤とも言える、銅、鉛、亜鉛及びこれらに次いで需要量の大きいニッケルの4鉱種を取り上げ、川上の資源・鉱山、川中の製錬、川下の加工、そしてリサイクルまでをわかりやすく解説した。非鉄金属関係者や非鉄金属に関心を有する多くの方々も本書を活用され、非鉄金属に関する正しい知識の普及や非鉄金属産業の発展に少しでも役立つことを期待する。

#### （2）データブック等

・銅データブック

池田

・非鉄金属鉱山・製錬所データ&マップ（亜鉛）

平林、太田

以上 令和2年4月 完了

#### （3）調査研究成果報告会

・平成30年度調査研究成果報告会（東京）

令和元年7月2日

・平成30年度調査研究成果報告会（大阪）

令和元年7月11日

（4）出前報告・講演等

①講演等

- ・資源開発大学校（製錬・リサイクル） 山崎 令和元年5月
- ・資源素材学会 秋季大会（京都大学） 山崎、中村、桜井 令和元年9月
- ・銅学会（関西大学） 大山 令和元年10月

②出前報告会等

経済産業省、日本鉱業協会、JOGMEC等計9の会員企業や公的機関に対し報告会を実施した。

（5）令和元年度市場動向調査（インド非鉄産業事情調査、11/24～30）

・訪問先

マルチスズキ社、Hindustan Copper Ltd.、インド銅センター等7機関訪問

・参加者

非鉄金属、電線及び伸銅メーカーから若手営業、資材担当者ら6名（PPC、住友電工、住友金属鉱山、日鉄鉱業、東邦亜鉛、フジクラ）、JOGMEC、丸紅（オブザーバー各1名参加）、メタ研主任研究員2名（太田、島田）計10名

（6）海外講演、調査及び会議出席

①海外での講演等

- ・2019年（第17回）中国国際銅フォーラム（中国チチハル） 理事長、大山 令和元年9月

②海外調査・会議出席等

- ・電線関連国際展示会「Wire Southeast Asia 2019」他（タイ） 諏訪（9/15-9/21）
- ・中国「2019 China Lead and Zinc Week」（中国） 太田（10/14-10/19）
- ・The 4<sup>th</sup> International Summit on Power Battery Application（中国） 大山（11/13-11/16）
- ・2019年 中国希土セミナー（中国） 馬場 11/17-11/20）

（7）メタ研創立30周年記念講演会

令和元年11月13日、メタ研創立30周年記念講演会を開催。大東鉱物資源課長、中里会長、松山トヨタ自動車調達本部副本部長に加え、中国からの非鉄関係者2名を招き講演を実施。約300名が参加。記念レセプションも開催。

（8）メタ研創立30周年記念誌を編纂

メタ研の創立以来30年の歩みと非鉄金属を巡る環境変化や資源政策の変遷などにつき記載した記念誌を作成。会員各社へ配布。

（9）運営関係

①運営・企画委員会

令和元年5月30日

- ・平成30年度業報告書及び財務諸表（案）について
- ・第14回定時総会の招集（案）について

- ② 令和元年第2回通常理事会  
(決議事項)  
・平成30年度事業報告書及び財務諸表(案)について  
・第14回定時総会招集(案)について  
(報告事項)  
・職務執行状況報告について  
令和元年6月7日
- ③ 第14回定時総会  
(決議事項)  
・平成30年度財務諸表(案)の承認について  
(報告事項)  
・平成30年度事業報告書について  
令和元年6月21日
- ④ 令和元年第1回臨時理事会(書面開催)  
・役員を選任(案)について  
令和元年6月27日
- ⑤ 令和元年第1回臨時総会(書面開催)  
・役員を選任(案)について  
令和元年7月9日
- ⑥ 運営・企画委員会  
令和元年9月19日  
・令和元年度事業の進捗状況と今後の計画について  
・日本メタル経済研究所創立30周年記念講演会について  
・海外市場動向調査について
- ⑦ 運営・企画委員会(書面開催)  
令和2年3月30日  
・令和2年度事業計画書及び収支予算書(案)について  
・役員を選任(案)について  
・第15回定時総会招集(案)の承認について  
・賛助会員入会(案)の承認について
- ⑧ 令和2年第1回通常理事会(書面開催)  
(決議事項)  
令和2年4月7日  
・令和2年度事業計画書及び収支予算書(案)について  
・役員を選任(案)について  
・第15回定時総会招集(案)の承認について  
・賛助会員入会(案)の承認について
- ⑨ 第15回定時総会(書面開催)  
(決議事項)  
令和2年4月28日  
・令和2年度事業計画書及び収支予算書(案)の承認について

・ 役員の選任（案）について

（１０）賛助会員の入退会

（入会）

- ・ 一般社団法人 日本銅センター （令和２年４月７日）

（退会）

- ・ 三菱伸銅株式会社 （令和２年２月１８日）
- ・ 神鋼リサーチ株式会社 （令和２年４月２７日）

（１１）職員の異動

- |         |       |         |            |
|---------|-------|---------|------------|
| 令和元年 7月 | 平林 豊  | 主任研究員着任 | （三井金属出身）   |
| 7月      | 島田 知弘 | 主任研究員着任 | （住友電工から出向） |
| 7月      | 高濱 正明 | 主任研究員離任 | （昭和電線へ復帰）  |

以上



**正味財産増減計算書**  
(令和元年5月1日から令和2年4月30日まで)

(単位:円)

科 目	当年度決算額(A)	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産等運用益	354,950	288,742	66,208	
基本財産運用益	290,218	240,505	49,713	
運用財産運用益	64,732	48,237	16,495	
②受取会費	33,500,000	33,350,000	150,000	
正会員受取会費	26,000,000	26,000,000	0	
賛助会員受取会費	7,500,000	7,350,000	150,000	
③交付金等収益				
交付金収益	26,500,000	26,500,000	0	
④調査資料等頒布収益				
調査資料等頒布収入	759,000	715,000	44,000	
⑤その他収益				
その他収益	2,000,000	2,000,000	0	
(1・1) 経常収益計	63,113,950	62,853,742	260,208	
(2) 経常費用				
①事業費	114,235,081	116,501,040	-2,265,959	
人件費	45,298,706	45,103,777	194,929	
退職給付費用	3,095,950	3,100,150	-4,200	
福利厚生費	5,663,169	5,327,862	335,307	
会議費	2,662,629	1,642,056	1,020,573	
旅費交通費	12,343,136	13,692,278	-1,349,142	
通信運搬費	1,535,517	1,224,655	310,862	
消耗什器備品費	0	125,971	-125,971	
消耗品費	10,362,257	12,353,754	-1,991,497	
印刷製本費	3,234,360	2,815,506	418,854	
賃借料	23,036,104	21,980,950	1,055,154	
光熱水料費	346,471	360,516	-14,045	
諸謝金	810,630	635,000	175,630	
学会・セミナー参加費	405,651	581,279	-175,628	
業務委託費	1,929,595	4,626,233	-2,696,638	
諸会費	1,104,000	1,102,600	1,400	
雑費	2,310,656	1,732,203	578,453	
減価償却費	96,250	96,250	0	
②管理費	30,206,451	29,844,615	361,836	
人件費	16,949,676	16,900,944	48,732	
退職給付費用	3,095,950	3,100,150	-4,200	
福利厚生費	2,395,829	2,208,817	187,012	
会議費	246,985	515,437	-268,452	
旅費交通費	573,972	623,392	-49,420	
通信運搬費	176,730	90,340	86,390	
消耗什器備品費	0	125,971	-125,971	
消耗品費	1,000,852	705,782	295,070	
印刷製本費	413,600	105,494	308,106	
賃借料	4,379,201	4,335,018	44,183	
光熱水料費	61,142	63,621	-2,479	
保険料	23,330	23,890	-560	
租税公課	119,240	138,943	-19,703	
業務委託費	29,360	125,328	-95,968	
雑費	644,334	685,238	-40,904	
減価償却費	96,250	96,250	0	
(1・2) 経常費用計	144,441,532	146,345,655	-1,904,123	
評価損益等調整前当期経常増減額[A=(1・1)-(1・2)]	-81,327,582	-83,491,913	2,164,331	
基本財産評価損益等[B]	0	0	0	
当期経常増減額[C=A+B]	-81,327,582	-83,491,913	2,164,331	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2・1) 経常外収益計	81,328,000	83,492,000	-2,164,000	
(2) 経常外費用				
(2・2) 経常外費用計	81,328,000	83,492,000	-2,164,000	
当期経常外増減額[D=(2・1)-(2・2)]	0	0	0	
当期一般正味財産増減額[E=C+D]	-81,327,582	-83,491,913	2,164,331	
一般正味財産期首残高[F]	458,606,414	542,098,327	-83,491,913	
一般正味財産期末残高[G=E+F]	377,278,832	458,606,414	-81,327,582	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額[H]	0	0	0	
指定正味財産期首残高[I]	0	0	0	
指定正味財産期末残高[J=H+I]	0	0	0	
III 正味財産期末残高[G+J]	377,278,832	458,606,414	-81,327,582	

# 貸借対照表

(令和2年4月30日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	50,676	231,989	-181,313
銀行預金	91,247,272	82,665,515	8,581,757
前払金	2,882,364	2,294,386	587,978
未収入金	114,945	396,658	-281,713
流動資産計	94,295,257	85,588,548	8,706,709
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	52,398,000	183,726,000	-131,328,000
有価証券	250,000,000	200,000,000	50,000,000
基本財産計	302,398,000	383,726,000	-81,328,000
(2) その他の固定資産			
敷金	19,561,980	19,561,980	0
建物附属設備	866,250	1,058,750	-192,500
その他の固定資産計	20,428,230	20,620,730	-192,500
固定資産計	322,826,230	404,346,730	-81,520,500
<b>資産合計</b>	<b>417,121,487</b>	<b>489,935,278</b>	<b>-72,813,791</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	1,734,005	2,217,072	-483,067
未払金	15,191,650	2,491,992	12,699,658
流動負債計	16,925,655	4,709,064	12,216,591
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,917,000	26,619,800	-3,702,800
固定負債計	22,917,000	26,619,800	-3,702,800
<b>負債合計</b>	<b>39,842,655</b>	<b>31,328,864</b>	<b>8,513,791</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
正味財産 (うち基本財産)	377,278,832 (302,398,000)	458,606,414 (383,726,000)	-81,327,582 (81,328,000)
(当期正味財産増減額)	(-81,327,582)	(-83,491,913)	
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>417,121,487</b>	<b>489,935,278</b>	<b>-72,813,791</b>

## 附属明細表及び財産目録

### 1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、個別注記表にて記載しております。

### 2. 引当金の明細

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	26,619,800	6,191,900	9,894,700	22,917,000

### 3. 財産目録

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
資産の部		
1. 流動資産		
現 金	50,676	手元残高
銀行預金	91,247,272	
普通預金	53,645,272	三井住友銀行 本店営業部
定期預金	37,602,000	三井住友銀行 本店営業部
前 払 金	2,882,364	5月分借室他
未収入金	114,945	未収利息他
流動資産計	94,295,257	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
銀行預金		
定期預金	50,000,000	大和ネクスト銀行
定期預金	2,398,000	三井住友銀行 本店営業部
有価証券		
事業債	250,000,000	東北電力株式会社他
基本財産計	302,398,000	
(2) その他の固定資産		
敷 金	19,561,980	三会堂ビル事務所借室敷金
建物附属設備	866,250	事務所パーテーション
その他の固定資産計	20,428,230	
固定資産計	322,826,230	
資 産 合 計	417,121,487	
負 債 合 計	39,842,655	
差引正味財産	377,278,832	

## 個別注記表

1. 重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(3) 財産運用収入の計上基準

基本財産運用収入は発生主義により計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備・・・定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) リース取引関係

オペレーティング・リース取引について賃貸借処理を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	183,726,000	0	93,726,000	90,000,000
事業債	200,000,000	50,000,000	0	250,000,000
合計	383,726,000	50,000,000	93,726,000	340,000,000

3. 基本財産の財源は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	財源	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産	定期預金	52,398,000	52,398,000
	有価証券	250,000,000	250,000,000
合計		302,398,000	302,398,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,465,000	2,598,750	866,250
合計	3,465,000	2,598,750	866,250

5. 債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権の当期末残高
前 払 金	2,882,364
未 収 入 金	114,945
合 計	2,997,309

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額
有価証券	
東北電力株式会社	100,000,000
九州電力株式会社	100,000,000
東武スカイツリーボンド	50,000,000
合 計	250,000,000